

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	02	徴税费	目	02	賦課徴収費
大事業	051	徴収事務事業			中事業	01	徴収事務事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		納税課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方税法・同法施行令・同法施行規則、国税徴収法ほか			
根拠例規	有	坂井市税条例、坂井市国民健康保険税条例、坂井市財務規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市徴収マニュアル、坂井市倒産初動マニュアルほか			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		
市税の円滑な収納と徴収面からの「租税負担の公平性の確保」を図る。		
【事業の概要】		
①市税を円滑に収納する業務（口座振替・窓口納付収納消込、還付充当）		
②市税の納期内に納付しなかった納税義務者に対する督促・催告、相談		
③市税の悪質な滞納者に対する強制徴収（滞納処分）		
④市税のその他の方法による徴収（交付要求等）		
○旅費	特別旅費（研修参加旅費3名）	126 千円
○需用費	消耗品費、印刷製本費	661 千円
○役務費	通信運搬費、手数料	6,195 千円
○委託料	鑑定委託料、帳票消込委託料ほか	4,007 千円
○使用料及び賃借料	バス借上料、オークション利用料	38 千円
○備品購入費	口座振替受付サービス端末	135 千円
○負担金	会議・研修参加負担金ほか	386 千円
○償還金	（還付金・還付加算金）	64,846 千円

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	76,394	70,923	52,754	5,471
	人件費	104,242	105,324	110,702	△ 1,081
	総事業費	180,636	176,247	163,456	4,390
人員	正職員	15.54 人	15.22 人	15.02 人	0.32 人
	臨時職員	0.00 人	2.00 人	3.00 人	△ 2.00 人
	人員計	15.54 人	17.22 人	18.02 人	△ 1.68 人
財源内訳	国県支出金	41,774	44,384	35,391	△ 2,610
	その他特定財源	34,620	29,459	21,540	5,161
	一般財源	104,242	102,404	106,525	1,839

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	現年課税分徴収率 （市税+国保税） ※還付未済額を考慮した実質徴収率	%	目標	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
			実績		99.0	98.9	98.7	98.4
			達成率(%)	0.0	100.0	99.9	99.7	99.4
指標の説明								
指標	滞納繰越分徴収率 （市税+国保税） ※還付未済額を考慮した実質徴収率	%	目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
			実績		32.4	34.3	23.8	22.7
			達成率(%)	0.0	129.6	137.2	95.2	90.8
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	成果指標において現年度課税分及び滞納繰越分について目標を達成することができた。着実に達成率が向上していることから、一定以上の取組みの効果をみる事ができます。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>現在、市税の納付方法は、市役所・金融機関窓口での自主納付、口座振替、平成23年度からはコンビニ納付を導入し、納付環境の向上に努めてきています。しかしながらコンビニ窓口での納付件数が上昇する一方で、口座振替による納付件数が低下してきている現状があります。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>スマートフォンを利用したバーコード決済サービスによる収納を導入し、納税者の利便性の向上を図りました。 市役所窓口で簡単に口座振替手続きができるペイジー口座振替受付サービスを導入し、口座振替率の向上を図りました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>将来的には「キャッシュレス化」時代に対応するため、クレジット収納の導入検討に取り組みます。</p>	